

<地域経済の現場から>

「経済報道のバイアス」

高田茂弘

全国紙在籍 27 年弱、うち経済部が延べ 17 年。転勤・異動は計 10 回。経済がらみの取材には楽しく向き合っているものの、在籍が長い割には当方、一介のライターというポジションにとどまり続けている。「編集委員」という肩書きは、ライン外の中年外勤記者にほぼ等しく割り当てられる外向けの呼称。実態はそれほどエラいものでも、颯爽としたものでもない。ましてや、特定分野の専門家などとは口が裂けても言えない。肩書きに騙されてはいけないという警句は、当方の場合にも当てはまりそうだ。

などという繰り返す言は本誌に合わないと思うのでこれで抑える。だが、中央省庁や永田町を取材したのは 2 年弱、残りはおっぱら地域経済をフィールドとしてきた地方記者としての越し方を振り返ると、不審に思えてくるものがいくつかある。それらについて記したい。手始めに自問するのが「地方記者は地域経済の『現実』をどう伝えているか」だ。

◆「管外」のことは知らぬ

新聞には、読者には余り知られていない、地理上の共通の制約がある。日経を含む五つの全国紙は北海道から九州までを四～六つほどの本支社に分け、東京を軸としつつも各々ブロックごとに半ば独立して紙面を編集していることだ。社説や 1 面のコラム、外電面などは同じ。しかし、他の紙面・記事は各本支社の、印刷工場から短時間で配送できるエリアを意識した構成になっている。本支社や支局管内の読者が関心を持つだろう記事を優先的に選び、「管内の読者」は「管外」には興味を持たないはず、という思い込みで拘束されているのが実情なのだ。

愛媛の造船所が大阪の海運会社から新型の貨物船を受注し、建造後、神戸港で発注先に引き渡したとする。それが「海上を 100 ノット(時速 185 ㎞)で航行する船」なら、東京を回路として内外にニュースとして流れるだろう。80 ノット(148 ㎞)ぐらいならたぶん大阪本社管内(中国・四国・近畿・北陸)のニュース。60 ノット(111 ㎞)ぐらいになると、取材した記者が「速い」と感心して出稿しても、記事は恐らく愛媛、大阪府内、神戸の地域面に回されるか、ボツになる。引き渡し先が小樽なら、記事は神戸版ではなく、道央版に送られる。景気のいい話だから、北海道なら扱いが大きくなるはずだ。

全国を歩き、とくに西日本を得意エリアとした民俗学者の故宮本常一さんは「東京では農村、地方という

信州以東、多くは東北がイメージされる。中国、四国や九州は関東の学者の視野には入っていない」旨、指摘した。事情はマスコミでも同様。

WTOのラウンドに絡めて農業の現状を報告する際、農水省詰めの記者は岩手や福島に向く。円高に打撃を受ける輸出指向の機械・金属加工業は、新潟の燕・三条が「苦しむ産地の代表」。東京の記者は対象を探す際、「宮崎なら西部(福岡)、岡山なら大阪に経済記者がいる。取材は彼らの領分」と考え、東京管内(静岡・長野・新潟以東)という地域的な制約に取り込まれがち(旧通産省詰めだった折の当方がそうで、名古屋以西は事実上「管外」だった)。こうして、超ど級の事例でもない限り、取材はしばしば一壘、二壘、ライト間に落ちるテキサスヒットさながらとなり、ニュースを「落とし」ても誰も責任を取らないという構図に近づいてくる。

近年、大阪に本社を置く企業が東京で広報活動をするケースが目立つ。だが、思ったほどの効果なく終わることが多いようだ。マクロ経済を取材対象にすることが建て前の財務省や経済産業省詰めの記者はもとより、民間経済担当も「管外」のニュースには関心を持ちにくくなっているわけだ。

◆値打ちが低い?

ここに「地方のニュースは軽視される」という慣習が付いて回る。国内で、世界で最初か、最高か、最大か。つまり、定量的な側面からどんなニュースとして扱うかという価値判断の際、地方経済のニュースは「地方発」というだけで低くみられるということだ。しかも間の悪いことに、経済ニュースは数字と人事が基本なのに、昨今の若手経済記者は数字にも人事にも余り驚かなくなっている。

だから、高知のベンチャーが傑出した業績を挙げても、鳥取の漁港が不振に喘いでいても、電話では取材する側に「体感」が湧かず、さらに現地で取材しても、東京に記事を送れば「田舎の話を地方記者が書いた」となって軽んじられてしまう。内情を明かすようで気が引けるが、実際にそうだから仕方ない。経済記者のヒエラルキーで、財務省詰めと日銀詰めに頂点とする「専門記者」はこちらにしかいない、という在京記者の優越意識も絡んでくる。

地方経済に関わることであっても、上場企業は都合のいいデータをある程度出すので取材は難しくない。だが、上場していること自体が「成功」の証で、実は地域経済の窮状を示す例には仕立てにくい。となると、国や自治体の情報に頼らざるをえない。ところが、彼らは目立つことを概ね嫌うので結局、どこに依拠しているのか分からなくなる。こうしてニュースは報道以前の事情で徐々に矮小化され、業界用語で言えば「カロリー

一」が低くなっていく。

◆専門紙は「リポーター」

一般の地方紙、ブロック紙、全国紙の記者で新人の配属先が経済部というケースはほとんどない。警察や自治体回りを皮切りに地方支局や通信部で取材のイロハを覚え、数年後、時には10年以上経ってからようやく経済部に異動する。

例外は日経新聞の記者。彼らの多くは記者教育の過程で「社会の底辺」などを知らなくても済み、最初からスーツ姿で大企業や官庁を回る。だから悪口でも何でもなく、一般紙側は「日経の記者はリポーター。社会部取材を原点とする(弱者の側に立つべき)新聞記者にあらず」と見てしまいがちだ。これは同時に、日経の記事が総じて冷静・中立で、一般紙の記者が情緒的、時には「正義の味方」を自任する余り、一方的な報道について走ってしまうという、微妙なカラーの差の根本にある違いとも言える。

◆「近経」と「マル経」

さて、一般紙の記者が社会部またはそれに近いセクションを経て経済部に移った場合、自らに決定的に欠けている基礎的な知見を得るべく、経済学の入門書などをかじることになる。かく言う当方がそうだった(異動までは司法取材が中心だった)。

そこで気付いたことがある。約30年前、当方がある小さな大学の文系学部生だったころは「近代経済学」「マルクス経済学」という区分けがあった(今もあるのかどうか、あるのなら両者がどう違うのか、よく分からないが)。その区分けと経済ニュースの関わりについてだ。

「近経」「マル経」の二分法が今も残るとしても、新聞の経済報道、ことに使う用語や「文法」は明らかに近経がベースになっている。景気判断はもちろん、ミクロの話、応用経済学の援用、経営理論の流行など、報道上の慣例、あるいは「バイアス」はほぼ全部が近経の学者の見立てに沿っている。

この趨勢もあって、報道では「階級闘争」「国家独占資本」「資本家の搾取」などはまず使わなくなった。こ

れらを「大衆消費社会の変質」「大手資本」「企業の儲け過ぎ(または「独禁法違反」?)」などに代えることはあっても、それだけのこと。

当方など例えば、イオングループが都市近郊に大型ショッピングセンターを続々と開設し、地元と摩擦を起こしている様相などは、単に「独占的な大手流通資本が、投資コストが相対的に低い郊外を狙い、一方的にして野放図な『侵略』を図っている」という文脈で観察する方が分かりいいと考える。だが、近経的な視点からはそんな「問題意識」は浮かび上がってこない。せいぜい、大店法なき後の商店街活性化策や流通マーケティング論の域を出ない、切迫感の希薄な解説が語られる程度だ。極論すれば、地方都市の商店街が「シャッター通り」と化したという現実は、「近経の論理」では恐らく打開できないだろう、ということである。

むろん、近経の用語は新聞でも使い放題かという、そうでもない。「限界効用」「需給曲線」「価格の下方硬直性」などですら書き直しを命じられる(当方がデスク番なら「分かったふりをするな」「その辺にいる『おじさん』『おばさん』が分かると思うか」と注意して書き換えさせる)。データを示す際、正確を期して計量経済学上の「重回帰分析」などと書くとツブテが放たれる。「巨視的動態論からのアプローチ」などと書けば、職場にはないはずの灰皿が飛んでくるだろう。

マル経にあつて近経にないもの。大雑把に言うとそれは、政治・行政に対する批判的な視点と歴史意識、そして現場感覚ではないか、と当方などはつい考えてしまう。逆に、近経にあつてマル経にないものは、政治批判や歴史意識が重要視されないことに起因するニュートラルな足場、価値中立的なデータと数理モデルの重視などだろうか。

戦後、革新政党の退潮に反比例して近経が流行し、それが官公庁やマスコミの主流となって今に至るのだろう。だが、近経の思考法が骨がらみになると、社会や経済への視点が平板になる。この点、最近かじり始め、本誌に雑文を投稿するまでになった「地域経済学」というジャンルは少し様相が違うように思える。どう違うのか。それはまた新たな機会があれば、論じてみたい。

(毎日新聞大阪経済部編集委員)